



平成 29 年 7 月 28 日

各 位

会社名 株式会社 R I S E
代表者名 代表取締役社長 芝 辻 直 基
(コード番号 8836)
問合せ先 コーポレート統括部 経営管理部
担当部長 杉 山 顕 士
(TEL : 03-6632-0711)

A種優先株式（取得請求権付株式）の一部取得および消却に関するお知らせ

本日開催の当社取締役会において、A種優先株式の一部について、当社定款に定める取得請求権条項に基づき、下記のとおり取得および消却することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 取得に至った経緯

当社は優先株主からA種優先株式の取得請求書を受取るに至り、当社取締役会において当該株式の一部について取得および消却することを決議しました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取 得 先	ヨウテイホールディングス合同会社
(2) 取得する株式の種類	A種優先株式
(3) 株式の取得価格の総額	470,000,000 円
(4) 取得する株式の数	940,000 株
(5) A種優先株式の総数	7,184,307 株

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の数	940,000 株
(2) 消却後のA種優先株式の総数	6,244,307 株

4. 取得および消却のスケジュール

臨時決算日	平成 29 年 6 月 30 日
株式取得請求書の当社到着日	平成 29 年 7 月 28 日
取 得 日 (A種優先株式 940,000 株)	平成 29 年 7 月 31 日
消 却 日 (A種優先株式 940,000 株)	平成 29 年 7 月 31 日

5. 臨時計算書類について

臨時決算を実施することにより、剰余金からの株式取得可能限度額を確定させるため平成 29 年 6 月 30 日を臨時決算日として、下記の臨時計算書類を作成し、同年 7 月 26 日に計算が確定しております。

1. 臨時貸借対照表
2. 臨時損益計算書
3. 注記関係

以 上

1. 臨時貸借対照表

臨時貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,701	流 動 負 債	148
現金及び預金	1,348	買 掛 金	1
販売用不動産	350	1年内返済予定の長期借入金	32
原材料及び貯蔵品	0	未 払 費 用	12
営業出資金	0	未 払 法 人 税 等	7
前 払 費 用	2	未 払 消 費 税 等	48
そ の 他	0	前 受 金	35
固 定 資 産	1,472	前 受 収 益	10
有 形 固 定 資 産	1,310	預 り 金	1
建 物	407	固 定 負 債	363
構 築 物	0	長 期 借 入 金	261
工具、器具及び備品	0	繰 延 税 金 負 債	9
土 地	902	退 職 給 付 引 当 金	4
無 形 固 定 資 産	0	資 産 除 去 債 務	1
ソ フ ト ウ ェ ア	0	そ の 他	86
投 資 そ の 他 の 資 産	162	負 債 合 計	512
投資有価証券	6	純 資 産 の 部	
関係会社株式	120	株 主 資 本	2,661
出 資 金	3	資 本 金	2,000
長期貸付金	54	資 本 剰 余 金	642
長期前払費用	0	資 本 準 備 金	85
そ の 他	38	そ の 他 資 本 剰 余 金	557
貸 倒 引 当 金	△ 60	利 益 剰 余 金	18
		そ の 他 利 益 剰 余 金	18
		繰 越 利 益 剰 余 金	18
		(臨時期間純利益)	(278)
		自 己 株 式	△ 0
		純 資 産 合 計	2,661
資 産 合 計	3,173	負 債 純 資 産 合 計	3,173

2. 臨時損益計算書

臨時損益計算書

(平成29年4月1日から
平成29年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	54
売 上 原 価	23
売 上 総 利 益	31
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86
営 業 損 失	55
営 業 外 収 益	0
受 取 利 息	0
受 取 配 当 金	0
関 係 会 社 業 務 委 託 手 数 料	0
そ の 他	0
営 業 外 費 用	1
支 払 利 息	1
経 常 損 失	56
特 別 利 益	338
固 定 資 産 売 却 益	338
特 別 損 失	3
出 資 金 評 価 損	3
税 引 前 臨 時 期 間 純 利 益	278
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0
法 人 税 等 調 整 額	△ 0
臨 時 期 間 純 利 益	278

3. 注記関係

重要な会計方針及びその他の注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法
ただし、匿名組合出資金等は個別法

③ たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～23年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において過年度における資本準備金とその他資本剰余金の金額に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。

この結果、期首の資本準備金が68百万円増加し、その他資本剰余金が同額減少しております。

4. 追加情報

当社は、平成29年6月26日付で、ヨウテイホールディングス合同会社より、同社が保有する当社の優先株式について、株式取得請求権行使の予告通知を受領しました。